

2013年夏のボーナス予測

～前年比+0.7%と、小幅増加に転じると予想～

経済調査部 新家 義貴

(要旨)

- 民間企業の2013年夏のボーナス支給額を前年比+0.7%（支給額：36万1千円）と予測する。ボーナスの増加は、2010年夏以来6季振りのことになる。
- 昨年末以降の景気回復や円安効果により企業収益が持ち直しつつあることや、企業の景況感が改善していることなどが背景にある。政府による賃上げ要請が一部影響した可能性もあるだろう。
- もっとも、ボーナスの増加率は小幅なものにとどまる見込みである。増加は大企業が中心になるとみられ、中小企業では目立った改善が期待できないことがその理由だ。中小企業は内需に依存する度合いが大きいため、大企業と比べて円安の恩恵を受けにくい。「一時金満額回答」など、今夏のボーナス大幅アップを示唆する報道が目立ったが、実際の増加率は報道から受ける印象ほどにはならない可能性が高い。
- 賃金の大半を占める所定内給与の改善がみられない点も懸念材料である。春闘で妥結されたのはあくまで「一時金」の増加であり、ベースアップまで踏み込んだ企業は限定的だった。企業の景況感が改善しているものの、人件費の恒常的な負担増につながる月例給与の引き上げについては、企業は慎重姿勢を崩していない。当面、家計の所得増は限定的なものにとどまる可能性が高いだろう。
- だが、こうした家計の所得回復の遅れをもって、景気の先行きに悲観的になる必要はない。賃金や雇用は景気の遅行指標であり、景気回復の初期局面で改善が鈍いことは自然である。景気回復が持続すれば、家計にもいずれ恩恵が波及するだろう。今冬のボーナスでは、年度前半の企業収益回復が反映される形で増加率が高まることが予想され、賃金にも徐々に回復感が出てくるものと思われる。

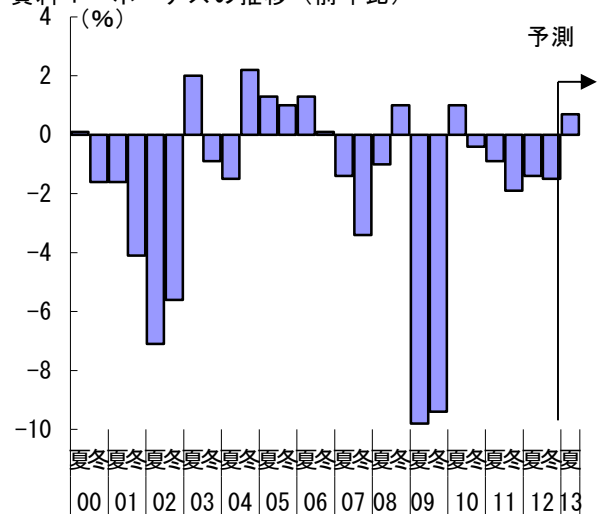
1. ボーナスは増加に転じる見込み

民間企業の2013年夏のボーナス支給額を前年比+0.7%（支給額：36万1千円）と予測する。2012年冬のボーナスは前年比▲1.5%と減少したが、今夏には増加に転じる見込みである。ボーナスの増加は、2010年夏以来6季振りのことになる。

昨年末以降の景気回復や円安効果により企業収益が持ち直しつつあることや、企業の景況感が改善していることなどが背景にある。政府による賃上げ要請が影響した可能性もあるだろう。

ボーナスの増加は、所得面での押し上げのみならず、消費者のマインド改善にも繋がるため、今後の景気にとっては好材料だ。

資料1 ボーナスの推移（前年比）



（出所）厚生労働省『毎月勤労統計』

（注）予測は第一生命経済研究所

2013年 夏のボーナス予測(民間企業)

	11年		12年		13年
	夏	冬	夏	冬	夏(予測値)
一人当たり支給額(円)	364,252	372,471	358,368	365,687	360,877
前年比(%)	-0.9	-1.9	-1.4	-1.5	0.7
支給対象者数(万人)	3587	3729	3644	3768	3681
前年比(%)	-0.3	0.8	1.6	1.0	1.0
支給総額(10億円)	13,065	13,891	13,060	13,777	13,283
前年比(%)	-1.1	-1.0	0.0	-0.8	1.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」より第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模 5 人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 前年比の増減率は、実額から計算した場合と一致しないことがある。

2. 中小企業での改善は見込み薄。ボーナスの増加率は小幅

もっとも、ボーナスの増加率は小幅なものにとどまる見込みである。増加は大企業が中心になるとみられ、中小企業では目立った改善が期待できないことがその理由だ。

中小企業は、内需に依存する度合いが大きいいため、大企業と比べて円安の恩恵を受けにくい。そのため、足元でも大企業の業況感が改善する一方で、中小企業の改善は遅れている。雇用者の大半は中小企業に属しているため、中小企業での改善がみられなければボーナスの明確な改善は難しい。

大企業についても、業種によって偏りが見られる点に注意が必要だ。報道では、自動車や流通でのボーナスアップが大々的に取り上げられたが、業績悪化が続く電機ではボーナス削減で妥結する企業も多く見られ、必ずしも増加一色ではない。また、増額が目立った流通業は、雇用者の多くがボーナス支給の対象にならない非正規社員であるため、経済全体への寄与は大きくない。

このように、今夏のボーナスは増加が見込ま

れるものの、いくつかの押し下げ要因も存在する。「一時金満額回答」など、今夏のボーナス大幅アップを示唆する報道が目立ったが、実際の増加率は報道から受ける印象ほどにはならない可能性が高いだろう。

3. 所定内給与の改善はみられない

賃金の大半を占める所定内給与の改善がみられない点も懸念材料である。春闘で妥結されたのはあくまで「一時金」の増加であり、ベースアップまで踏み込んだ企業は限定的だった。企業の景況感は改善しているものの、人件費の恒常的な負担増につながる月例給与の引き上げについては、企業は慎重姿勢を崩していない。企業が景気回復の持続に確信を深め、月例給与の引き上げに踏み切るには、来年春を待つ必要があるだろう。当面、家計の所得増は限定的なものにとどまる可能性が高い。

4. 冬のボーナスは増加率が高まる可能性大

だが、こうした家計の所得回復の遅れをもって、景気の先行きに悲観的になる必要はない。

賃金や雇用は景気の遅行指標であり、景気回復の初期局面で改善が鈍いことは自然である。景気回復が持続すれば、家計にはいずれ恩恵が波及するだろう。今冬のボーナスでは、年度前半の企業収益回復を反映する形で増加率が高まることが予想され、賃金にも徐々に回復感が出てくるものと思われる。

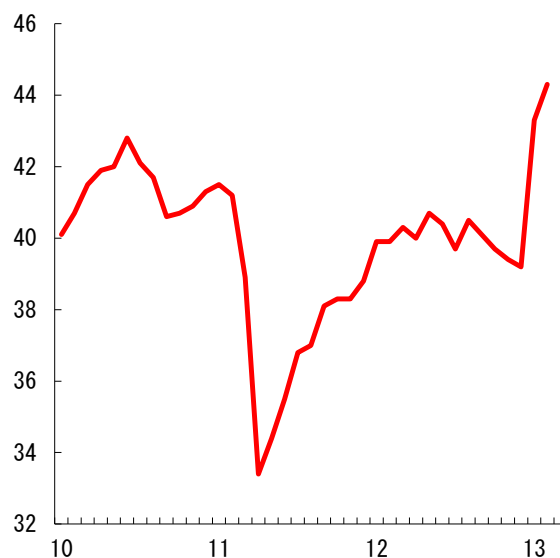
5. 所得が増えないなかでも、消費は好調

所得の改善が鈍いものにとどまるなか、足元の個人消費が好調に推移している点も重要だ。つい数ヶ月前まで、多くのエコノミストは、所得の伸びが弱いことから個人消費の改善ペースは緩やかなものにとどまると予想していたが、年明け以降の個人消費は予想を上回る増加を見せている。1-3月期の個人消費（GDPベース）は、前期比で高い伸びになる可能性が高い。

消費の増加を支えているのは、マインドの改善だ。消費動向調査や景気ウォッチャー調査などの各種マインド調査は軒並み大幅に上昇しており、消費意欲の改善が鮮明だ。昨年末以降の急速な株高の進展が背景にあるのだろう。また、景気が回復に転じたことで、消費者が先行きの景気に対して明るい展望を持てるようになったことの影響も大きい。

こうした点も、賃金の伸びが弱いなかでも景気の先行きを悲観視すべきでない理由の一つだ。

資料3 消費者態度指数の推移（季節調整値）



（出所）内閣府『消費動向調査』

6. 公務員ボーナスの動向

今夏の国家公務員のボーナスは前年比+2.0%を予想する。ただしこれは、平均年齢の上昇により支給額が増加して見える影響が大きく、個々人のボーナスはほぼ前年並みである。また、昨年夏のボーナスが、復興財源捻出の一環として大幅削減（前年比▲9.2%）されていたことにも注意が必要だ。この給与削減は2014年3月まで続くため、国家公務員の給与水準は低いままの状態が当面続く見込みである。

資料4 2013年夏のボーナス予測（国家公務員）

	11年	12年	13年(予想)
支給総額(億円)	673.0	609.7	619.7
前年比(%)	-5.9	-9.4	1.6
平均支給額(万円)	56.5	51.3	52.3
前年比(%)	-2.2	-9.2	2.0
支給対象人数(万人)	11.9	11.9	11.8
前年比(%)	-3.7	-0.3	-0.4

（出所）人事院、総務省資料より第一生命経済研究所作成

（注）1. 一般職国家公務員（管理職を除く行政職職員）の成績標準者ボーナス支給額

2. 支給対象人数は一般行政職3級以下とした

地方公務員については、概ね昨年並みが予想される。総務省は、地方公共団体に対して、地方公務員についても国家公務員に準じた給与削減を2013年7月以降に実施することを要請している。ただし、実施要請は7月以降であるため、6月に支給される今夏のボーナスにはほとんど影響がないだろう。

7月以降については要請の影響から削減を実

施する自治体が出てくると思われるが、この要請自体に強制力はなく、引き下げの判断・金額は地方公共団体に任されている。現時点でも、削減を予定する自治体がある一方で、要請に反発する自治体もある。対応は自治体によって分かれる可能性が高く、不透明感は強い。

しんけ よしき（主席エコノミスト）